



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社日本動物高度医療センター 上場取引所 東
コード番号 6039 URL https://www.jarmec.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 秀博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石川 隆行 TEL 044-850-1320 (代表)
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,270	10.3	496	△14.4	489	△8.3	337	△11.4
2023年3月期	3,872	30.0	580	32.2	534	21.8	380	32.7

(注) 包括利益 2024年3月期 337百万円 (△11.4%) 2023年3月期 380百万円 (32.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	123.01	121.26	9.0	5.6	11.6
2023年3月期	156.33	153.20	12.2	6.8	15.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,770	3,811	43.5	1,446.52
2023年3月期	8,578	3,706	43.2	1,354.99

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,811百万円 2023年3月期 3,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	899	△985	△392	1,337
2023年3月期	810	△784	820	1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	0.0	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00	53	16.0	1.4

(注) 配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP)の信託口に対する配当金支払額(2024年3月期1百万円)を含んでおります。配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,820	12.9	625	25.8	625	27.6	440	30.5	166.99

(注) 当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,858,700株	2023年3月期	2,836,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	223,816株	2023年3月期	101,116株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,741,320株	2023年3月期	2,434,971株

（注）2024年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に弱い動きが見られましたが、緩やかに回復しました。鉱工業生産は、電子部品・デバイスが在庫調整の進展を背景に持ち直しましたが、供給制約の緩和を受けて回復が続いていた自動車が不正問題発覚に伴う生産停止から年度末にかけて大きく落ち込むなど、一進一退の動きとなりました。個人消費は、外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスが回復しましたが、物価高の影響などから全体として弱い動きとなりました。設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅く推移しました。消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、2023年1月に前年比4.2%と約40年ぶりの高い伸びとなった後、政府の電気・都市ガス代に対する負担緩和策を受けて伸びが鈍化し、9月以降は同2%台で推移しました。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、全国動物病院数は増加を続けており、また、犬猫の高齢化に伴い疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請は高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、飼い主のかかりつけ病院(一次診療施設)と連携して高度医療への取り組みを続けるとともに、当社グループ内の診療実績を発表するための学会報告を積極的に行うことにより、動物医療業界における信頼の獲得、認知度の向上と、それに伴う紹介症例数の増加に努めてまいりました。

2023年7月以降、既存病院における診療スタッフ増強により診療能力が向上したこと、6月に開院した大阪病院が順調に推移していること、7月に再開した川崎本院の放射線治療が堅調に推移していること等から症例数は増加を続けており、当連結会計年度におきましては初診数、総診療数、手術数は過去最高となりました。

一方で、大阪病院開院に伴い院内備品を購入するなどの一時的な費用発生や、人件費及び減価償却費の増加によりコストは上昇しました。

大阪病院は引き続き人材の充実により症例受入れ能力の増強を図りつつ、2024年5月に放射線治療を開始し、今後の成長の促進を図ります。

また、全国展開の一環として、第5の二次診療施設となる新病院の物件選定を行っております。

以上の結果、二次診療サービスにおきましては、初診数(新規に受け入れた症例数)は8,265件(前連結会計年度比8.5%増)、総診療数(初診数と再診数の合計)は28,974件(前連結会計年度比2.9%増)、手術数は2,531件(前連結会計年度比11.7%増)となりました。

画像診断サービスにおきましては、一次診療施設への営業活動強化と新サービスの導入により検査件数は増加しました。

健康管理機器レンタル・販売サービスにおきましては、代理店との関係強化施策を推進しました。電気用品安全法上の不備に関する対応の影響もあり、レンタル数・販売数は横ばいとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,270,195千円(前連結会計年度比10.3%増)、営業利益496,919千円(前連結会計年度比14.4%減)、経常利益489,781千円(前連結会計年度比8.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益337,217千円(前連結会計年度比11.4%減)と増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は8,770,036千円となり、前連結会計年度末と比べて191,139千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、619,358千円減少し、1,777,363千円となりました。これは主に売掛金が33,826千円増加した一方で現金及び預金が578,400千円、商品が20,817千円、未収還付消費税等が61,294千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、810,498千円増加し、6,992,673千円となりました。これは主に大阪病院放射線治療棟建設工事による建設仮勘定144,312千円、大阪病院開院による工具、器具及び備品の取得529,582千円、川崎病院の放射線治療器の入れ替え等による工具、器具及び備品の取得241,396千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,958,612千円となり、前連結会計年度末と比べて85,754千円増加いたしました。

流動負債は1,538,611千円となり、前連結会計年度末に比べ268,765千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金43,975千円、未払金が210,870千円、未払費用が24,032千円、未払消費税等が35,176千円、預り金が15,011千円、賞与引当金が31,061千円増加した一方で未払法人税等が67,923千円減少したことによるものであります。また、固定負債は3,420,001千円となり、前連結会計年度末に比べ183,011千円減少いたしました。これは主に長期借入金163,112千円、繰延税金負債が18,175千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,811,423千円となり、前連結会計年度末と比べて105,385千円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により335,439千円減少、及び自己株式の処分により92,358千円増加、並びに、親会社株主に帰属する当期純利益337,217千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、営業活動による資金の増加899,782千円、投資活動による資金の減少985,860千円、財務活動による資金の減少392,322千円の結果、前連結会計年度末に比べ478,400千円減少し、1,337,639千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、899,782千円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益491,305千円、減価償却費444,101千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、985,860千円(前連結会計年度比25.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,041,040千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、392,322千円(前連結会計年度は820,586千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入489,900千円、長期借入金の返済による支出609,037千円及び自己株式の取得による支出328,616千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度におけるわが国の経済の見通しにつきましては、雇用所得環境の改善が続くなかで、所得・住民税減税の効果もあり民間消費が回復すること、高水準の企業収益を背景に設備投資が堅調に推移することから、国内需要を中心に景気の回復基調は維持されると思われませんが、世界経済全体の減速懸念などから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、飼い主や一次診療施設の満足度向上と、経営基盤強化のための取り組みを継続してまいります。

新型コロナウイルス感染症の落ち着きに伴い活発になってきた学会における発表や、各種セミナーの開催を積極的に行い、動物医療業界における認知度の向上に努めるとともに、一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続することによって、初診数の増加(当連結会計年度比17%程度)を図ります。

特に、大阪病院においては2024年5月に開始した放射線治療を行い、広く近畿地区全域からの症例紹介受入れに努めてまいります。

既存施設の診療能力の増強と、大阪病院に続く新病院の開院の準備として、診療を行う獣医師や愛玩動物看護師及び事務職員などの確保と育成を図る計画であります。優秀な人材確保につながる大学・専門学校・各種団体との関係性強化や人脈形成に努めるとともに、積極的な採用活動を継続いたします。

子会社の株式会社キャミックにつきましては、飼い主や一次診療施設のニーズに沿った新サービスの導入及び性能の高い検査機器への更新により、検査能力の向上を図ります。

子会社のテルコム株式会社につきましては、2024年1月に取得した第二種動物用医療機器製造販売業許可を活用し、医療機器を開発・上市することにより顧客からの信頼性を向上させ、事業基盤を強化してまいります。

引き続き、中長期的に動物医療業界における総合的な企業となるべく、飼い主や一次診療施設の利便性を高めるシステムやサービスの開発・販売を進めつつ、M&Aも活用して事業領域の拡大を積極的に行う方針であります。

以上の施策により、次連結会計年度の業績予想につきましては、売上高4,820百万円、営業利益625百万円、経常利益625百万円、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。創業以来、当社グループの事業は拡大を続けており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資等に充当し、より一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると思われ、2023年3月期まで無配当としてまいりましたが、2024年3月期より配当を実施いたします。

今後の利益還元につきましては、事業拡大のための投資と資本効率向上の最適なバランスを考慮し、配当性向10～20%を基本方針とし、配当を実施いたします。また、自己株式の取得につきましても、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

2024年3月期の剰余金の配当につきましては、上記利益還元の基本方針に基づき、1株当たり20円といたします。

2025年3月期の剰余金の配当予想につきましては、上記利益還元の基本方針に基づき、1株当たり25円といたしますが、2025年3月期の業績が確定したタイミングで、利益水準に従って配当額を算出し、株主還元を実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,916,039	1,337,639
売掛金及び契約資産	263,369	297,196
商品	95,691	74,873
原材料及び貯蔵品	31,157	22,481
その他	100,080	52,918
貸倒引当金	△9,616	△7,745
流動資産合計	2,396,722	1,777,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,290,481	3,334,589
減価償却累計額	△1,073,008	△1,209,564
建物及び構築物(純額)	2,217,472	2,125,025
車両運搬具	20,659	16,800
減価償却累計額	△12,448	△11,015
車両運搬具(純額)	8,211	5,784
工具、器具及び備品	2,497,027	3,285,482
減価償却累計額	△1,637,760	△1,657,118
工具、器具及び備品(純額)	859,266	1,628,363
土地	2,248,337	2,248,337
建設仮勘定	—	144,312
有形固定資産合計	5,333,288	6,151,823
無形固定資産		
のれん	183,328	162,958
商標権	391,917	348,371
その他	32,990	36,752
無形固定資産合計	608,236	548,082
投資その他の資産		
繰延税金資産	49,881	53,462
その他	190,768	239,305
投資その他の資産合計	240,649	292,767
固定資産合計	6,182,174	6,992,673
資産合計	8,578,896	8,770,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,316	58,702
未払金	266,717	477,587
1年内返済予定の長期借入金	582,517	626,493
未払法人税等	149,073	81,149
賞与引当金	87,386	118,447
その他	100,834	176,230
流動負債合計	1,269,845	1,538,611
固定負債		
長期借入金	3,393,164	3,230,051
退職給付に係る負債	34,100	38,350
繰延税金負債	118,013	99,837
資産除去債務	40,944	41,394
その他	16,790	10,367
固定負債合計	3,603,013	3,420,001
負債合計	4,872,858	4,958,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,100	796,725
資本剰余金	711,137	712,128
利益剰余金	2,375,457	2,712,674
自己株式	△171,656	△410,104
株主資本合計	3,706,038	3,811,423
純資産合計	3,706,038	3,811,423
負債純資産合計	8,578,896	8,770,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,872,994	4,270,195
売上原価	2,430,053	2,805,844
売上総利益	1,442,941	1,464,350
販売費及び一般管理費	862,392	967,431
営業利益	580,548	496,919
営業外収益		
受取家賃	23,361	23,679
物品売却益	5,518	—
保険解約返戻金	863	4,061
その他	10,066	8,973
営業外収益合計	39,809	36,714
営業外費用		
支払利息	17,592	18,825
株式交付費	39,650	—
資金調達費用	4,246	3,268
固定資産除却損	22,049	19,406
その他	2,733	2,352
営業外費用合計	86,272	43,852
経常利益	534,085	489,781
特別利益		
固定資産売却益	128	1,524
特別利益合計	128	1,524
特別損失		
固定資産売却損	281	—
特別損失合計	281	—
税金等調整前当期純利益	533,932	491,305
法人税、住民税及び事業税	215,611	175,845
法人税等調整額	△62,343	△21,757
法人税等合計	153,268	154,088
当期純利益	380,664	337,217
親会社株主に帰属する当期純利益	380,664	337,217

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	380,664	337,217
包括利益	380,664	337,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380,664	337,217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	385,500	315,717	1,994,792	△186,086	2,509,923	2,509,923
当期変動額						
新株の発行	405,600	405,600			811,200	811,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			380,664		380,664	380,664
自己株式の処分		△10,179		14,429	4,250	4,250
当期変動額合計	405,600	395,420	380,664	14,429	1,196,114	1,196,114
当期末残高	791,100	711,137	2,375,457	△171,656	3,706,038	3,706,038

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	791,100	711,137	2,375,457	△171,656	3,706,038	3,706,038
当期変動額						
新株の発行	5,625	5,625			11,250	11,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			337,217		337,217	337,217
自己株式の取得				△335,439	△335,439	△335,439
自己株式の処分		△4,633		96,991	92,358	92,358
当期変動額合計	5,625	991	337,217	△238,448	105,385	105,385
当期末残高	796,725	712,128	2,712,674	△410,104	3,811,423	3,811,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,932	491,305
減価償却費	391,472	444,101
のれん償却額	20,369	20,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,825	△1,871
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,051	31,061
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,000	4,250
保険解約戻金	△863	△4,061
支払利息	17,592	18,825
株式交付費	39,650	—
資金調達費用	4,246	3,268
固定資産売却益	△128	△1,524
固定資産売却損	281	—
固定資産除却損	22,049	19,406
売上債権の増減額(△は増加)	△34,376	△33,826
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,862	15,494
仕入債務の増減額(△は減少)	17,673	△2,457
未収消費税等の増減額(△は増加)	△22,677	61,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,165	35,723
その他	26,950	58,740
小計	983,022	1,160,102
利息及び配当金の受取額	21	56
利息の支払額	△17,436	△18,885
法人税等の還付額	7,035	—
法人税等の支払額	△161,720	△241,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,922	899,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△728,305	△1,041,040
有形固定資産の売却による収入	218	1,625
無形固定資産の取得による支出	△13,633	△14,153
敷金の差入による支出	△8	△344
保険積立金の積立による支出	△31,469	△32,064
その他	△10,867	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784,065	△985,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	625,300	489,900
長期借入金の返済による支出	△571,576	△609,037
株式の発行による収入	771,549	11,250
リース債務の返済による支出	△6,159	△5,832
自己株式の取得による支出	—	△328,616
自己株式の処分による収入	4,250	50,774
その他	△2,777	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,586	△392,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	847,443	△478,400
現金及び現金同等物の期首残高	968,595	1,816,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,039	1,337,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2023年12月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株を取得しました。また、2024年3月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式71,300株を取得しました。さらに、2024年2月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)による当社株式58,400株の取得を行いました。この取得により、自己株式は335,439千円(179,700株)増加いたしました。

(2) 自己株式の処分

当社は、2023年7月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式23,000株の処分を行いました。また、2024年2月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)を引受人とした第三者割当による自己株式26,000株の処分を行いました。さらに、新株予約権行使による自己株式8,000株の処分を行いました。この処分により、自己株式は96,991千円(57,000株)、資本剰余金は4,633千円それぞれ減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末において資本剰余金が712,128千円、自己株式が410,104千円(223,816株)となっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社キャミック

テルコム株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

イ 商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・6年～39年

車両運搬具・・・2年～6年

工具、器具及び備品・・・2年～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、商標権については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）に基づいております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであります。当社グループ事業から生じる主な収益を以下のとおり認識しております。

イ 二次診療サービス

診療行為という一連の履行義務であるため、一定期間で収益を認識することとなりますが、診療行為が完了した部分については患者にとっての価値に直接対応し、当該対価の額を受け取る権利を有すると考えられるため、その日の全ての診療行為が患者へなされた時点で、当該履行義務が充足されたと判断し診療当日に収益を認識しております。

ロ 画像診断サービス

画像診断の提供という履行義務であるため、画像診断の提供が完了した部分については患者にとっての価値に直接対応し、当該対価の額を受け取る権利を有すると考えられるため、その日の全ての画像診断の提供が患者へなされた時点で、当該履行義務が充足されたと判断し当日に収益を認識しております。

ハ 健康機器レンタル・販売サービス

・健康機器レンタルサービス

顧客との契約に基づいて健康機器のレンタルサービスを提供する履行義務であるため、サービス提供期間を通じて履行義務を充足する取引であることから、当該期間に応じて収益を認識しております。

・健康機器販売サービス

顧客との契約に基づいて健康機器を引き渡す履行義務であるため、健康機器を顧客に引き渡した時点で商品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり、均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

・譲渡制限付株式報酬制度

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、譲渡制限付株式を割り当てる株式報酬制度を導入しております。これに係る会計処理については、経済産業省が公表した『「攻めの経営」を促す役員報酬—企業の持続的成長のためのインセンティブプラン導入の手引—』のうち「役員等に現物出資型により事前発行型の「特定譲渡制限付株式」を交付した場合の会計処理」に従っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました367,551千円は、「未払金」266,717千円、「その他」100,834千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外収益の「償却債権取立益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「償却債権取立益」に表示しておりました4,344千円及び「その他」に表示しておりました6,585千円は、「保険解約返戻金」863千円、「その他」10,066千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました26,087千円は、「保険解約返戻金」△863千円、「その他」26,950千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の工具、器具及び備品の耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、先進医療設備等についての更新実績が得られ、より実態に即した耐用年数の測定が可能になってきたことから、大阪病院の開院準備を契機に、当連結会計年度において有形固定資産の使用実態の調査を行いました。その結果、一部の工具、器具及び備品について耐用年数を経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数による場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70,846千円増加しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP))

当社は、2024年2月15日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」 (以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、2024年3月より導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度や勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において109,791千円、58,400株であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
二次診療サービス	2,594,751	67.0	2,917,800	68.3
画像診断サービス	472,800	12.2	539,575	12.6
健康管理機器レンタル・販売サービス	774,978	20.0	806,103	18.9
その他	30,463	0.8	6,716	0.2
顧客との契約から生じる収益	3,872,994	100.0	4,270,195	100.0
外部顧客への売上高	3,872,994	100.0	4,270,195	100.0

(注) グループ間の取引については相殺消去しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,354.99円	1,446.52円
1株当たり当期純利益金額	156.33円	123.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153.20円	121.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	380,664	337,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	380,664	337,217
普通株式の期中平均株式数(株)	2,434,971	2,741,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式に係る増加数(株) (うち新株予約権(株))	49,626 (49,626)	39,401 (39,401)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度96,782株であり、このうち「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度3,264株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,706,038	3,811,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,706,038	3,811,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,735,084	2,634,884

4. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度223,816株であり、このうち「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度58,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。